

(様式 2)

受付番号	
※記載不要	

令和 5 年度「国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費（標準化戦略活動促進補助金事業）」
提案書

1. 補助事業の目的及び内容

(1) 提案事業名

※ 提案いただく事業の名称を記載して下さい。事業名には、可能な限り、解決したい社会課題（又は実現したい将来像）と形成したい市場に関する内容を含めて下さい。

(2) 補助事業の概要

①最終的に構築を目指す標準規格 ☐ ISO ☐ IEC ☐ JIS

②事業の目的

※本事業で実施事業は、遅くとも 3 年以内に国内審議団体等に標準規格の原案の提案・審議を開始予定していることが必要です。どのような目的のために標準規格の構築に向けた活動を行うのか、端的に記載してください。

③事業の効果

※本事業を実施した場合に期待される「社会課題解決の効果」と「市場形成の効果」を記載してください。

④事業の実施内容

※目的・効果を達成するために、どのような事業を実施するのか具体的に記載してください。
また、事業を効率的に進めるためにどのような工夫を行っているかも記載してください。
－ 国内外の市場調査を行うのであれば、どのような理由でその調査が必要であり、その結果が規格開発にどのように役立つのか。
－ 評価試験を実施するのであれば、どのような観点から何について試験を行いどのようなデータを取得するのか、そしてそれが規格開発にどのように役立つのか 等
※規格開発を想定している ISO/IEC/JIS の国内審議団体又は原案作成団体と既に調整等を行っている場合は調整状況を記載してください。（特に調整していない場合は、その旨を記載してください。）

⑤事業に関する提案者の実績・知見

※提案者がどのような実績や知見を保有しているか、それら実績や知見が事業の目的や効果にどのように関わってくるのかを記載してください。

⑥費用類型毎の内容※費用類型は変更しないで下さい。

国内外の移動・滞在	A 国及び B 国において□□を行うための渡航費・滞在費
情報収集	A 国の既存の規制状況、産業状況等の情報を収集する費用
有識者等へのヒアリングや会議	××の規格を検討するため、関係する C 学会や D 大学等の有識者から意見を聴取するため会議の開催に要する費用
調査試験研究	××の規格を検討する上で、取得する必要がある△△の性能を評価するための●●試験の実施に必要な費用
試験設備導入・整備	●●試験を実施するために必要な試験装置 E の導入に必要な費用
標準化原案検討・開発	収集したデータを元に××の規格の原案を開発に必要な費用
その他本事業の遂行に必要な事項	特になし

(3) 実施体制

※本事業の実施責任者と実施担当者の氏名、略歴・経験、本事業で担当する業務内容を記載してください。

※委託（コンソーシアム）・外注を予定している場合は、想定している委託・外注事業者名（契約先が決まっていない場合は「未定」と記載）と、契約内容を記載してください。

<記載例>

氏名	略歴・経験	本事業で担当する業務内容
実施責任者（新事業推進部 部長）		
〇〇 〇〇	〇〇年：・・・・ 〇〇年：・・・・	プロジェクトの方針決定、進捗管理を行う。……
実施担当者 A（新事業推進部 △△）		
〇〇 〇〇	〇〇年：・・・・ 〇〇年：・・・・	有識者との調整、会議開催に係る事務処理を担う。……

実施担当者 B（新事業推進部 △△）								
〇〇 〇〇	〇〇年：・・・・ 〇〇年：・・・・	●●試験を実施し、××の規格に必要なデータを収集・分析し、規格開発を行う。……						
【委託・外注】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託・外注事業者名</th> <th>契約内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンソーシアム 〇〇大学</td> <td>××の規格を開発する上で必要となる～係る調査の実施やその情報を踏まえた規格原案の検討に係る業務を委託する。</td> </tr> <tr> <td>〇〇〇（株）</td> <td>A 国における規制状況や産業状況に関する調査を依頼する。</td> </tr> </tbody> </table>			委託・外注事業者名	契約内容	コンソーシアム 〇〇大学	××の規格を開発する上で必要となる～係る調査の実施やその情報を踏まえた規格原案の検討に係る業務を委託する。	〇〇〇（株）	A 国における規制状況や産業状況に関する調査を依頼する。
委託・外注事業者名	契約内容							
コンソーシアム 〇〇大学	××の規格を開発する上で必要となる～係る調査の実施やその情報を踏まえた規格原案の検討に係る業務を委託する。							
〇〇〇（株）	A 国における規制状況や産業状況に関する調査を依頼する。							
(4) 試験設備導入の必要性 ※本事業で設備導入をする場合のみ記載								
①設備の概要								
※導入する設備の機種、性能、何に使用するかを記載してください。								
②設備の必要性								
※本事業を実施するにあたり、何を行うために当該設備の導入が必要なのか記載してください。								
③設備の導入時期及び導入後の活用予定								
※「設備をいつ頃導入するのか」、「導入後の試験スケジュール」、「補助事業終了後の利用計画」等どのように活用していくのかを記載してください。なお、補助事業で導入した設備については、補助事業終了後も財産処分制限期間中は補助目的外に利用できない点にご留意ください。								

2. 補助事業の開始及び完了予定日（1.（1）の実施が月別で分かること）

※現時点で想定している範囲で記載してください。

※本事業の事業開始日（交付決定）は令和5年11月頃になる見込みです。

3. 申請者概要

（1）申請者の営む主な事業

別添、会社概要（パンフレット）のとおり

※会社概要を作成していない場合は、ここに申請者の営む主な事業を記載してください。

※別添した資料の補足が必要な場合にも、ここに記載してください。

（2）申請者の財務状況

別添、財務諸表のとおり

※別添した資料の補足が必要な場合は、ここに記載してください。

4. 補助金見込み額等

（1）積算内訳

※公募申請時点での見込みで積算内訳を記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）

※経費区分は募集要領の「7-1. 補助対象経費の区分」に、補助率は「2-2. G 補助率・補助額」に記載のとおりとしてください。

※募集要領の「7-3. 補助対象経費からの消費税額の除外」のとおり、補助対象経費は原則消費税等を除外して計上してください。

※補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。

<記載例>

経費区分及び内訳	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	補助金 申請額
I. 人件費（補助率：2／3）	5,500,000	4,800,000	3,200,000
II. 事業費（補助率：2／3）	22,800,000	22,800,000	15,200,000
職員旅費	1,200,000	1,200,000	

委員等旅費	800,000	800,000	
会場費	200,000	200,000	
謝金	2,300,000	2,300,000	
補助員人件費	0	0	
資料費	300,000	300,000	
翻訳費	0	0	
消耗品費	0	0	
備品費	0	0	
印刷製本費	0	0	
試験設備導入・整備費	18,000,000	18,000,000	
借料及び賃料	0	0	
その他諸経費	0	0	
Ⅲ. 委託・外注費（補助率：2／3）	5,100,000	5,100,000	3,400,000
コンソーシアム　〇〇大学	3,600,000	3,600,000	
〇〇〇（株）	1,500,000	1,500,000	
合計（補助金見込額）	34,400,000	32,700,000	21,800,000

（２）資金計画

- ※４．（１）に記載いただいた「補助事業に要する経費」の資金計画を記載してください。
- ※自己資金等での立替えが困難な場合は、「概算払の要望」を「有り」と選択してください。
- ※金融機関等からの借入れを行う場合は、その借入金条件を記載してください。
- ※補助事業において収入金がある場合は、その詳細を記載してください。

<記載例>

（単位：円）

補助事業に要する経緯費	34,400,000
うち補助金充当（予定）額（※１）	21,800,000
金融機関等からの借入れ（予定）額（※２）	5,000,000
収入金	0
自己資金充当額	7,600,000
合計	34,400,000

- ※１ 補助金充当（予定）額の自己資金等による立替えが困難な場合
概算払の要望（ 有り ・ ✓無し ）

- ※２ 金融機関等からの借入れを用いる場合
借入条件：補助事業取得財産の担保予定（ 有り ・ ✓無し ）

- ※３ 補助事業において収入金がある場合
収入金の詳細：